

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等の対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

# ドローン等により被災情報を迅速に入手し、早期復旧を図る（全国）

事業者：国土交通省 港湾局



ドローン・衛星・カメラを活用した被災状況把握（イメージ）

## 対策名：116 港湾における災害情報収集等に関する対策

主たる施策グループ：5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響



### 事業名：災害監視システムの導入

- ポイント**
- 港湾へのドローン・カメラ等の配備、ドローン操作訓練等を実施
  - 港湾施設の被災情報を迅速に入手し、災害対応・災害復旧を迅速化

#### 地域の概要・課題

大規模な自然災害が発生した際、港湾は緊急支援物資の輸送機能を担う必要があることから、港湾施設の被災状況を確認し、使用可否を迅速に判断する必要があります。

しかしながら、津波や高潮の警報発令時には、港湾内に立ち入ることができません。また、交通路の被災状況によっても、被災現場にたどり着けない可能性があります。

そのため、遠隔から災害被災状況を確認できる災害監視システムの開発・構築が必要でした。

#### 事業の概要

衛星やドローン、カメラを活用し、遠隔で港湾（約80箇所）の被災状況を確認できる体制を構築します。

そのために、各港湾への必要機器の配備や、ドローンの操縦訓練の実施等、ハード・ソフト面での整備を進めており、令和4年度までに51箇所での整備が完了しています（令和14年度完了予定）。

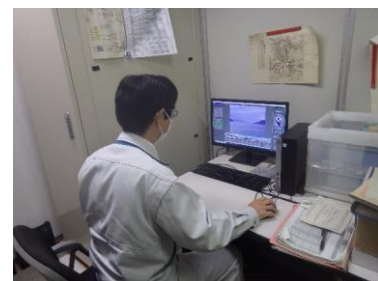
#### 見込まれる効果

被災した港湾内に立ち入ることができない場合でも、衛星やドローン、カメラを通じて間接的に目視確認を行うことで、施設の使用可否の判断の迅速化に貢献します。

それにより、背後地域に緊急支援物資を円滑に届けるとともに、係留施設や荷捌き施設といった基礎インフラの迅速な応急復旧計画の策定に向けた素早い被災情報収集を通じて、経済活動の早期回復を図ります。



ドローンの操縦訓練状況



みなとカメラによる監視状況

2 への転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の推進

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の推進

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積